

イタリアの一带一路参画は人民元の国際化へ重要な一歩？

中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略
追加型投信／海外／債券

2019年5月7日

【当レポートのポイント】

- イタリアがG7諸国では初めて一带一路構想に参画
- 東南アジアでは人民元建て取引拡大に向けた5ヵ年計画を策定
- イタリアの一带一路参画は、人民元の国際化へ重要な一歩になると予想

I. イタリアがG7諸国では初めて一带一路構想に参画

3月23日、イタリアは中国が提唱する「一带一路」に協力する覚書に署名しました。G7諸国で一带一路に参画するのは、初めてのケースとなります。一带一路とは、中国が目指す新たな経済圏構想で、欧州や中東、南アジア、東南アジア等において、経済や貿易関係の促進を図ることが主な目的とされています。

イタリアにとって、中国は主要な輸入相手国として、ドイツ、フランスに次ぐ3位となっています(図表1)。イタリアとしては、自国経済の立て直しを急ぐ中で、貿易相手先として中国の重要度が高いだけでなく、欧州連合(EU)との政策を巡る対立により、EU内での孤立感が深まっていることから、中国との関係強化を図ったと推察されます。

【図表1】イタリアの主要輸入相手国上位5カ国(2018年)

輸入相手国	構成比(%)
ドイツ	16.4
フランス	8.6
中国	7.3
オランダ	5.4
スペイン	4.9

【図表2】東南アジア各国の貿易総額に占める中国の順位

国	2000年	2018年
シンガポール	5位	1位
インドネシア	4位	1位
マレーシア	4位	1位
フィリピン	8位	1位
タイ	4位	1位

II. 東南アジアでは人民元建て取引拡大に向けた5ヵ年計画を策定

既に、一带一路に参画している東南アジア諸国においては、経済協力等の次のステップとして、人民元建て取引の拡大に向けた計画が進められています。

中国政府は今年1月、ベトナムに隣接する広西チワン族自治区と東南アジア諸国連合(ASEAN)間で、経済・金融統合を図る5ヵ年計画を公表しました。この計画には、商品取引に人民元の使用を奨励するほか、域内における人民元建て融資の支援策等が盛り込まれています。東南アジア諸国にとっては、中国からの経済・金融面での支援だけでなく、中国が最大の貿易相手国であることから、多額の人民元建て決済に対応できる点にもメリットを感じたと推察されます(図表2)。

【図表3】国際決済に占める主要通貨の比率(2019年2月)

通貨	比率(%)
米ドル	39.07
ユーロ	34.99
英ポンド	7.34
円	3.51
人民元	1.85

III. イタリアの一带一路参画は、人民元の国際化へ重要な一歩になると予想

国際銀行間通信協会(SWIFT)によると、足元では国際決済に占める人民元の比率はわずか2%弱程度です(図表3)。ある程度の時間を要するとは思われるものの、イタリアも中国との結びつきが強まるにつれ、東南アジア諸国と同様に、人民元建て取引を拡大させると考えられます。G7諸国の一角であるイタリアの一带一路参画は、人民元建て取引の拡大を通じて、人民元の国際化へ重要な一歩になると見えています。

(出所)図表1-3はBloombergより岡三アセットマネジメント作成
(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略)愛称 夢元ドル戦略」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略
追加型投信／海外／債券

中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略 に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
 - 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）
 - 「元高米ドル安戦略」とは、実質的に米ドルから中国人民元建て債券（ソブリン債）に投資を行うのと、概ね、同様の効果を得ることを目指します。このため、米ドルと人民元の為替の影響を受けることとなります。※為替ヘッジコストがかかる場合があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.2312%（税抜1.14%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※水戸証券株式会社は、2019年5月20日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)